

上層農家の発展類型

— 中国地方の場合 —

渡部 晴 基[※]

Haruki WATANABE

Several Types of Development on the“ Large Scale Farms”

は し が き

昭和40年に農林省が実施した「大規模農家調査」によると、中国地方における上層農家数は全農家の約1%にあたる5,900戸である。中国地方の上層農家の構成割合は都府県の2%よりもやや低い。

しかし、中国地方における上層農家の分布は、部分的に稀薄、濃密地域がはっきりと分断形成されており、地域的にかなりの特徴がみられる。とくに、濃密分布地域では、上層農家の基幹作物を中心に主産地化が進展し、上層農家が農業生産において高い地位を占めている。

したがって、本稿での主たるねらいは、現在の上層農家が以前にどのような農民階層に属しており、どのような経営の条件下で発展してきたのかという点と、上層農家群によって、どのような規模の主産地域が形成されているのかといった点を中心に部門別（作物別）の発展類型を明らかにすることである。

さらに、部門別の発展類型を明らかにするなかから、上層農家が一段と向上発展するために必要と思われる若干の問題点を指摘することである。

実際の分析にあたっての各部門は上層農家をもっとも集中的に展開している経済地帯の上層農家群を代表に選んだ。分析に用いた資料は「大規模農家調査」における①農地改革前の農地所有状況、②基幹部門が経営の中心となった年次、③経営主の性格、④労働力の実態、⑤経営資金の導入状況の各項目を中心に、部門別、経済地帯別に再集計して全面的に利用した。

(注1) 本稿で上層農家とされているのは昭和40年センサス結果による農産物販売額100万円以上の農家である。

I 上層農家の分布と主産地域の形成

※ 農政学研究室

1. 上層農家の分布

昭和40年「大規模農家調査」の結果によると、農家1,000戸当りの大規模農家数は都府県20戸、中国9.8戸であり、中国地方における上層農家の形成は都府県平均よりも一段と少ない。しかし、中国地方の内部における上層農家の分布は立地条件、作物構成の差異から、地域的にかなりの変化がみられる。

第1図は上層農家の地域的分布の様相を地図上に dot であらわしたものである。この図で特徴的に示されている点は、まず鳥取県西部の平地農村・農山村、岡山県両備の都市近郊・平地農村、および広島県農山村（島しょ部）の3地域において、上層農家が集中的に展開しているということである。

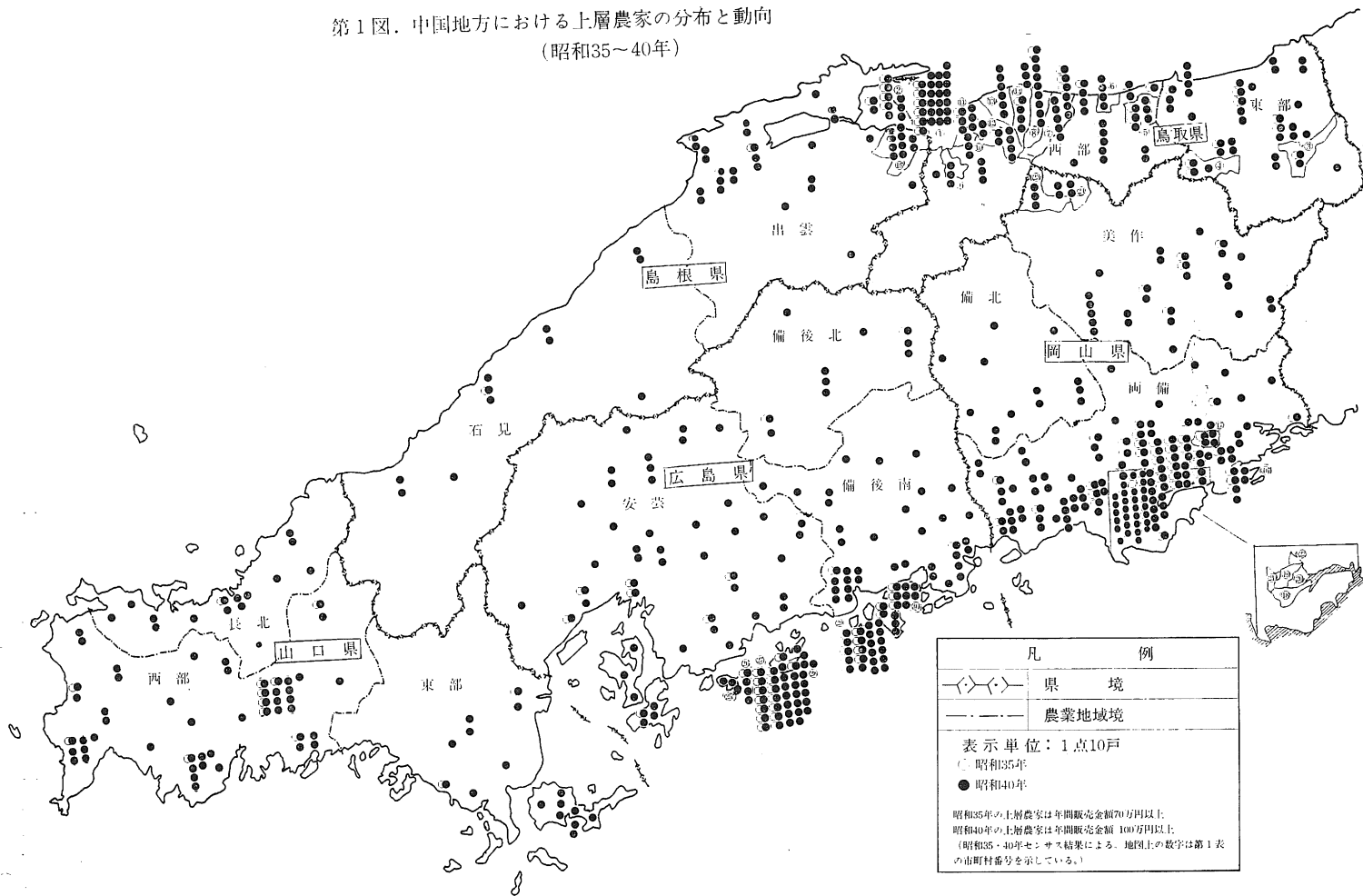
また、生産条件の劣悪な中国山脈沿いの山間地域では、農業部門を経営基盤とした上層農家の存立がきわめて制約されている。山陰両県における上層農家の分布密度は鳥取県で高く、島根県で低く、対照的である。

さらに上層農家の分布を詳細に検討してみよう。島根県石見部と山口県東部地域では沿岸部を含めて、上層農家の分布がきわめて稀薄である。山口県を含む山陽側では、上層農家の分布は、上層農家の濃密地域と中国山間の稀薄地域を除いた広範な地域において、密度こそ高くないが平均して点在している点で注目される。

つぎに、⁽²⁾上述した上層農家の濃密地域において展開している主要な経営部門をみよう。鳥取県平地農村・農山村では果樹、その他（工芸作物など）、養鶏の各部門を基幹とした上層農家が目立って多く分布しており、果樹部門では20世紀なし作経営、その他部門ではたばこ作経営が大勢を占めている。

岡山県都市近郊・平地農村では水稲、その他、養鶏の各部門の分布が高く、その他部門はたばこ作やいぐさ作

第1図. 中国地方における上層農家の分布と動向
(昭和35~40年)



凡 例	
	県 境
	農業地域境
表示単位：1点10戸	
	昭和35年
	昭和40年
昭和35年の上層農家は年間販売金額70万円以上 昭和40年の上層農家は年間販売金額 100万円以上 (昭和35・40年セリサマ結果による。地図上の数字は第1表の市町村番号を示している。)	

経営が主なものである。そのほかの部門の上層農家の分布はそんなに多くないが、果樹（ぶどう、もも）、酪農、園芸の部門が錯綜している。

広島県農山村では、果樹部門が上層農家の圧倒的多数を占め、その90%以上がみかん作経営である。みかんのように気象条件などに大きく制約される作目においては一段と主産地化が進むものと考えられる。

2 主産地域における上層農家の地位

中国各県の⁽³⁾経済地帯別の農業生産の特化係数をみる

と、鳥取県の平地農村で果樹（1.07）、工芸作物（1.98）肉豚（1.09）が、強い特化傾向を示し、農山村で果樹（2.18）、工芸作物（1.10）、牛乳（1.36）が強い特化傾向を示す作目である。

岡山県の都市近郊では工芸作物（4.60）、鶏卵（1.39）が、平地農村では工芸作物（2.13）、牛乳（1.21）、鶏卵（1.97）が強い特化傾向を示している。

広島県の農山村では果樹（3.10）がきわめて強い特化係数を示している。

第1表 上層農家の集中市町村における農畜産物の特化傾向

県別	市町村名	総農家数 (戸)	大規模農 家数(戸)	農家1,000 戸当り大規 模農家数 (戸)	特 化 係 数
鳥 取 県	①米子市	5,136	247	48	工芸作物3.16, 豚2.52, 役肉用牛1.58, にわとり1.43, 野菜1.15
	②境港市	2,143	77	36	にわとり6.08, 豚5.10, いも類1.78, 工芸作物1.34
	③郡家町	1,475	64	43	果樹2.90, 工芸作物1.30, にわとり1.25, 米1.02
	④佐治村	690	31	45	果樹6.82, 工芸作物3.12
	⑤東郷町	1,158	59	51	果樹6.53
	⑥北条町	1,134	44	39	豚4.88, 工芸作物4.58, 果樹1.24
	⑦東伯町	1,898	109	57	花卉25.50, 乳用牛3.48, 果樹2.07, にわとり1.54
	⑧赤碓町	1,319	118	90	乳用牛4.36, 果樹3.89, にわとり1.17
	⑨会見町	679	27	40	工芸作物3.34, 役肉用牛3.33, にわとり1.37, 米1.03
	⑩伯仙町	747	24	32	にわとり5.32, 役肉用牛2.05, 乳用牛1.64
	⑪淀江町	922	75	81	にわとり4.31, 工芸作物3.30
	⑫大山町	1,339	55	41	役肉用牛3.71, 乳用牛3.64, 工芸作物2.56
	⑬名和町	1,435	51	36	乳用牛3.00, 役肉用牛2.38, 養蚕2.12, にわとり2.08, 果樹1.38, 野菜1.25
	⑭中山町	1,140	43	38	乳用牛4.42, 果樹2.69
島根県	⑮安来市	2,665	95	36	乳用牛1.73, 米1.26
岡 山 県	⑯牛窓町	956	64	67	工芸作物2.74, 乳用牛2.33, 豚2.05, 野菜1.76
	⑰上道町	1,164	42	36	いも類5.22, 果樹4.57, 米1.17
	⑱灘崎町	1,243	95	76	麦類2.61, にわとり2.58, 米1.39
	⑲興除町	1,112	104	94	工芸作物2.50, 麦類2.67, にわとり1.89, 米1.28
	⑳藤田村	926	104	112	麦類2.58, にわとり1.60, 米1.50, 工芸作物1.50
	㉑茶屋町	419	35	84	工芸作物7.12, 麦類2.61, 米1.08
	㉒福田村	458	19	42	工芸作物7.44, にわとり2.11
	㉓川上村	537	25	47	乳用牛5.42, 役肉用牛1.76, 野菜1.72, 工芸作物1.60, 米1.02
広 島 県	㉔八束村	638	38	60	乳用牛4.36, 野菜2.19, 役肉用牛2.10, 米1.04
	㉕蒲刈町	920	28	30	果樹10.43
	㉖豊浜村	608	43	71	果樹13.07
	㉗豊町	1,242	313	252	果樹13.57
	㉘木江町	562	37	66	果樹12.38
	㉙瀬戸田町	1,354	216	160	果樹12.13
	㉚向島町	1,766	82	46	果樹9.32, にわとり1.42, 野菜1.20

注(1) 特化係数は農林省「市町村別所得統計」昭和41年度より算出した。

(2) 総農家数, 大規模農家数は昭和40年センサスの結果による。

経営部門別の上層農家の分布と農畜産物の特化傾向とは経済地帯別にみても大体符合している。したがって主産地域における農業生産は上層農家に依存するところが大きいといえよう。

第1表は中国地方において、上層農家の分布が濃密な市町村の上位30市町村を抽出したものである。列記した30市町村の80%以上が前述した上層農家の集中地域に含まれる。また、これらの市町村における農畜産物の特化係数を算出してみても、集中地域の主要作目と一致する。したがって、上層農家の集中地域において、上層農家の生産力が中核となって主産地域の形成が進展していると考えられよう。

第2、3表は主産地域における作目単一化傾向を示したものである。ここでの主産地域の概念は、果樹が栽培面積で上位10市町村、畜産が飼養頭羽数上位20市町村の規模を示している。

果樹の主産地域における作目の単一化傾向は、みかんがもっとも強く、中国全体のみかん作付面積の55%にあたる4,659haが広島県島しょ部の豊町を中心としたみかんの主産地域に集中分布している。したがって、みかんは他の果樹の主産地域で栽培される面積がきわめて少ない。

なしにおいても単一産地化の傾向はみかんに次いで強く、中国全体のなし作付面積の51.4%にあたる1,459ha

が鳥取県の倉吉市、東郷町、東伯町、赤碓町の一帯を中心とするなしの主産地域に集中している。

ぶどう、もも、かきについては、それぞれの主産地域において占有している作付面積はいずれも50%に達しておらず、かきともも、ぶどうとももの産地競合が顕著であり、ぶどう、もも、かきの主産地域は重複して形成されているのである。たとえば、かきの主産地域におけるももの作付面積は528haで、かきの作付面積の373haを大幅に上廻っている。

畜産主産地域における作目単一化の傾向は、果樹と対比すると一段と弱い。すなわち、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏はそれぞれの主産地域で飼養されている頭羽数が全体の40%にも満たず、他の畜種および耕種部門の主産地域において錯綜して飼養されているのである。

したがって、畜産部門の主産地域は単一畜種に集中することが少なく、点的な産地形成が進展しているのである。畜産部門において作目の単一化が進まないのは、果樹にくらべて立地条件に制約される面が少ないためと考えられよう。

つぎに、上層農家における経営の専門化程度を第4表でみよう。作目別にその特徴をみると、みかんでは98.8%の上層農家が単一経営であり、専門化がもっとも進んでいる。つぎに専門化が高い作目はぶどうで86%が単一経営の上層農家である。

第2表 果樹主産地域における作目単一化傾向 (単位 ha・%)

	みかんの主産地域	ぶどうの主産地域	なしの主産地域	かきの主産地域	ももの主産地域
みかん	4,659 (55.2)	295 (3.5)	—	417 (4.9)	148 (1.8)
ぶどう	1 (—)	1,116 (41.5)	22 (0.8)	288 (10.7)	451 (16.8)
なし	— (—)	90 (3.2)	1,459 (51.4)	161 (5.7)	50 (1.8)
かき	6 (0.5)	124 (10.5)	166 (14.0)	373 (31.6)	188 (15.9)
もも	23 (1.3)	373 (21.3)	29 (1.7)	528 (30.2)	833 (47.6)

注(1) 農林省1965年中間センサス「各県統計書」による。

(2) 主産地域は各果樹とも栽培面積の上位10市町村とした。該当市町村名、面積は次の通りである。みかん＝豊町843、東和町635、橘町536、瀬戸田町508、因島町489、向島町412、大崎町326、大島町321、久賀町297、豊浜村292、ぶどう＝上道町198、西大寺市159、福山市121、玉島市120、船穂町115、山陽町102、尾道市76、北条町76、大社町75、瀬戸町74、なし＝倉吉市226、東郷町211、東伯町166、赤碓町152、中山町132、青谷町123、郡家町122、河原町116、佐治村106、鳥取市105、かき＝河原町75、総社市41、平田市38、笠岡市38、一宮町38、鴨方町33、三原市31、山陽町28、松永市26、米子市25、もも＝笠岡市165、鴨方町148、玉島市111、山陽町102、一宮町60、里庄町58、矢掛町55、瀬戸町52、神辺町46、津奈町36。

(3) ()内の構成比は中国全体の各果樹ごとの面積に対する数値である。

第3表 畜産主産地域における作目単一化傾向 (単位 *ha*・%)

	酪農の主産地域	肉用牛の主産地域	養豚の主産地域	養鶏の主産地域
乳用牛(頭)	13,940 (28.8)	7,746 (16.0)	5,685 (11.7)	8,150 (16.8)
肉用牛(頭)	30,029 (11.5)	53,569 (20.5)	26,401 (10.1)	21,755 (8.3)
豚(頭)	16,861 (13.0)	22,351 (17.2)	51,014 (39.3)	21,930 (16.9)
採卵鶏(百羽)	10,288 (13.2)	8,227 (10.6)	11,201 (14.4)	23,395 (30.1)

注(1) 農林省1965年中間農業センサス「各県統計書」による。

(2) 主産地域は飼養頭羽数の上位20市町村とした、該当市町村名と飼養規模は次の通りである。酪農＝津山市1,453, 東伯町1,094, 落合町783, 倉吉市726, 美星町720, 赤碕町695, 笠岡町693, 山口市681, 中山町665, 西大寺市648, 八束村638, 高梁市628, 大田市623, 黒瀬町615, 安来市574, 大山町566, 川上村558, 大栄町552, 庄原市531, 名和町497, 肉用牛＝新見市3,947, 大田市3,940, 庄原市3,625, 東城町3,592, 山口市3,584, 三次市3,411, 津山市3,073, 益田市2,951, 宇部市2,447, 下関市2,330, 大東町2,298, 高梁市2,291, 倉吉市2,271, 仁多町2,167, 日南町2,108, 阿東町1,975, 柳井市1,930, 美弥市1,919, 横田町1,871, 米子市1,839, 養豚＝米子市5,737, 境港市4,564, 萩市3,632, 湖陵村3,119, 倉吉市3,016, 北条町2,892, 江津市2,852, 出雲市2,813, 山口市2,442, 益田市2,415, 大栄町2,199, 安来市1,902, 福山市1,875, 児島市1,828, 鳥取市1,736, 三原市1,731, 広島市1,610, 宇部市1,587, 防府市1,535, 松江市1,529, 養鶏＝笠岡市3,602, 岡山市1,965, 福山市1,579, 境港市1,388, 玉島市1,333, 井原市1,321, 宇部市1,119, 矢掛町1,074, 山口市1,011, 高陽町998, 落合町944, 津山市843, 鴨方町840, 倉敷市812, 灘崎町805, 西大寺市799, 三原市775, 防府市753, 鳥取市750, 芳井町684。

(3) ()内の構成比は中国全体の各畜種ごとの頭羽数に対する数値である。

第4表 上層農家の専門化程度別農家数

	総農家数	単一経営農家数	単一経営農家率
水稲(島根, 平)	戸 106	戸 19	% 17.9
”(岡山, 平)	347	25	7.2
園芸(広島, 都)	31	5	16.1
果樹(和なし)(島根, 農山)	334	87	26.0
”(温州)(広島, ”)	720	711	98.8
”(ぶどう)(岡山, ”)	57	49	86.0
酪農(岡山, 農山)	76	19	25.0
養豚(鳥取, 平)	29	10	34.5
養鶏(岡山, 農山)	142	78	54.9

(注) 単一経営農家とは現金販売金額中1作目で占める金額が90%以上を占める農家。

養鶏(54.9%), 養豚(34.5%)の部門では上層農家の専門化程度は大部低くなるが、岡山水稲(7.2%), 園芸(16.1%), 島根水稲(17.9%), 酪農(25.0%), 和なし(26.0%)の各部門では専門化程度がきわめて低

く、複合経営が圧倒的に多い。

広島県島しょ部のみかん作上層農家の集中地域は単一産地化の傾向がとくに強く、しかも上層農家の経営組織も専門化された単一経営が圧倒的に多い。

鳥取県農山村では20世紀なしの主産地化は進んでいるが、上層農家の経営組織は複合経営が多く、複合作目の過半数は水稲である。

岡山県平地農村の水稲作上層農家はかなり集中して形成されているが、専門化程度がきわめて低く、工芸作、麦作との複合経営が多い。岡山農山村におけるぶどう、酪農の上層農家は単一経営が比較的多いが、単一産地を形成するまでには集中しておらず、点的産地ないしは他部門との複合産地を形成している。

(注2) 農林省「大規模農家調査」の各県の経済地帯別・経営部門別農家数による。

(注3) 農林省「農業所得統計」昭和41年より算出した数値である。

(注4) 20世紀なしがもつとも集中して栽培されている鳥取県東部町において、われわれが調査した結果でもなし作経営においては複合経営が多く、なし作専門経営は全体の17%を占めるにすぎない。中国四国農政局「中国・四国における農業経営の地域別発展方向について」昭和42年度を参照。

II 上層農家の発展条件

1. 部門別分析のための地域設定

第5表 農地改革以前の状態別農家構成 (単位%)

	総数	貸付地が1反以上		貸付地が0～1反			農地改革後農家になった
		耕作してなかった	耕作していた	ほとんどが自作地	ほとんどが小作地	その他	
水稲 (島根)	100.0	1.9	50.0	24.5	19.8	3.8	—
〃 (岡山)	100.0	—	16.8	28.5	52.4	—	2.3
園芸	100.0	—	9.7	67.7	19.4	3.2	—
果樹 (和なし)	100.0	—	44.3	38.9	15.0	—	1.8
〃 (みかん)	100.0	0.5	12.3	82.2	2.4	1.3	1.3
〃 (ぶどう)	100.0	—	26.3	64.9	—	3.5	5.3
酪農	100.0	4.0	28.9	53.9	6.3	1.3	6.6
養豚	100.0	3.4	20.7	55.2	10.4	3.4	6.9
養鶏	100.0	2.1	35.9	52.1	3.5	0.7	5.7

分析の便宜上、部門(作目)別上層農家の発展条件を検討するための地域は各作目が中心となっている主産地域(経済地帯)に代表設定した。

作目別の代表地域を列記すれば次のとおりである。水稲⁽⁵⁾＝島根県平地農村、岡山県平地農村、園芸＝広島県都市近郊、果樹(和なし)＝鳥取県農山村、果樹(みかん)＝広島根農山村、果樹(ぶどう)＝岡山県農山村、酪農＝岡山県農山村、養豚＝鳥取県平地農村、養鶏＝岡山県農山村。

2. 農地改革前の農民階層

上層農家の農地改革前における耕地所有状況から、第5表によって作目別に農民階層の特徴をみよう。

島根県平地農村の水稲を基幹部門とする上層農家は半数が貸付地を1反以上所有していた耕作地主によって占められている。次いで構成の高い階層は自作農(24.5%)、小作農(19.8%)となっている。

岡山県平地農村における水稲を基幹部門とする上層農家の農地改革前の状態は、島根県の水稲とはまったく対照的で、52.4%までが小作農で占められており注目すべきである。小作農が主導となっている点は都府県と比較してみてもきわめて特殊である。

岡山県の水稲におけるこのような状態は、現在、水稲部門を基幹とした上層農家をもっとも集中的に展開している藤田村を中心とした地域において、歴史的に特異な発展過程をたどったことによるものであろう。すなわち、藤田財閥の経営による1,400町歩にもおよぶ藤田農場の農地改革による解放⁽⁷⁾である。解放時における藤田村関係分894町歩のうち約70%にあたる642町歩が旧小作農に売渡されている。

園芸を基幹部門とする上層農家はその68%までが農地改革前において自作農であった階層で担われている。

つぎに果樹部門を樹種別にみよう。和なし作上層農家の農地改革前の状態は耕作地主(44.3%)と自作農(38.9%)の2階層によって大部分が占められている。

みかん、ぶどう作上層農家の農地改革前の状態は自作農層がもっとも多く、みかんでは82.2%、ぶどうでは64.9%までが自作農である。

したがって、和なし作上層農家では旧耕作地主、自作農の発展が顕著であるのに対して、みかん、ぶどう作上層農家では旧自作農層の発展が中心となっている。

畜産部門を基幹とする上層農家の農地改革前の状態は各畜種とも上層農家の半数以上が自作農層、20～30%が耕作地主層で占められ、共通している。

以上の農地改革前における上層農家の状態を部門別に整理してみよう。旧耕作地主層主導型は島根県平地農村の水稲部門、旧耕作地主・自作農層主導型は鳥取県農山村の果樹(和なし)部門、旧自作農層主導型は果樹(みかん、ぶどう)部門、園芸部門、酪農、養豚、養鶏の各畜産部門、旧小作農層主導型は岡山県平地農村の水稲部門である。

3. 基幹部門が経営の中心となった年次

選択的拡大部門である果樹、畜産部門について、樹種、畜種別に基幹部門が経営の中心となった年次を検討してみよう。上層農家において、基幹部門が経営の中心となった年次を終戦前から現在までの4区分で示せば第6表のとおりである。

果樹部門のみかん、ぶどう作上層農家はその半数以上が終戦前から果樹が経営の中心部門となっており、とくに、みかん作上層農家においては77.6%までが終戦前から果樹部門が経営の中心となっている。

和なし作上層農家が和なし中心の経営になったのは、終戦前から24.0%、戦後から昭和30年にわたってが

第6表 基幹部門が経営の中心となった年次

	総農家数	終戦以前から	戦後から30年にかけて	31年から35年にかけて	36年から現在にかけて
果樹(和なし)	334 (100.0)	80 (24.0)	124 (37.1)	80 (29.9)	50 (15.0)
“(温州)	720 (100.0)	559 (77.6)	153 (21.2)	4 (0.6)	4 (0.6)
“(ぶどう)	57 (100.0)	29 (50.9)	17 (29.8)	11 (19.3)	—
酪農	76 (100.0)	1 (1.3)	10 (13.2)	18 (23.7)	47 (61.8)
養豚	29 (100.0)	—	6 (20.7)	5 (17.2)	18 (62.1)
養鶏	37 (100.0)	—	—	1 (2.7)	36 (97.3)

(注) 養鶏は採卵鶏が1,000羽以上となった年次。

37.1%、昭和31年から35年にわたってが29.9%、昭和36年から現在にわたってが15.0%である。

したがって、果樹部門においては、みかん、ぶどう作上層農家は終戦から基幹部門を経営の中心としている農家が多いのに対して、なし作上層農家において基幹部門が経営の中心となった年次は終戦前から現在までの広範囲にわたっている。

畜産部門は果樹部門と異なり、酪農、養豚、養鶏の各部門とも60%以上の上層農家は昭和36年から現在にかけて基幹部門が経営の中心となっている。とくに養鶏部門では97.3%までの上層農家が昭和36年から現在にかけて基幹部門を経営の中心にしている。

畜産部門において、基幹部門が終戦前から経営の中心となっている上層農家は酪農の1戸のみで皆無といつてよからう。

このような昭和36年以降の畜産を基幹部門とする上層農家の展開は畜産物需要の急増と昭和36年の農業基本法成立以後の農業構造改善事業を主軸とする諸施策に支えられて発展してきたとみてよからう。

4. 経営主の性格

上層農家の経営はどのような経営主によって担われているのか、まず経営主の年令について第7表でみよう。

経営部門別にみると、園芸部門では40歳未満の比較的若い年令層の経営主が多く、45.2%にあたる上層農家において経営主が40歳未満である。島根県の水稲部門を基幹とする上層農家では40.6%にあたる上層農家において経営主の年令が40歳未満であり、園芸部門に次いで経

営主層が若い。

ぶどう作経営や和なし作経営においては、40歳未満の経営主がいる上層農家は20%以下であり、経営主の年令はきわめて老令化している。

つづいて、同表によって経営部門別に経営主の学歴構成をみよう。経営主が高校卒業以上の学歴をもっている上層農家の構成は島根県の水稲(67.9%)、園芸部門(54.8%)でとくに高く、若い経営主の占める割合が高いのと傾向を一にしている。したがって、この2部門においては、他部門にくらべて経営主の能力の高い上層農家が多いといえよう。

第7表 経営主の年令・学歴別農家構成

	総数	経営主の年令別構成(%)			経営主の学歴別構成(%)	
		20~40歳	40~60歳	60歳以上	高校卒業以上	その他
水稲(島根)	100.0	40.6	54.7	4.7	67.9	32.1
“(岡山)	100.0	28.5	47.6	23.9	54.8	45.2
園芸	100.0	45.2	45.1	9.7	24.0	76.0
果樹(和なし)	100.0	20.4	59.3	20.3	41.4	58.6
“(みかん)	100.0	23.2	59.0	17.8	38.6	61.4
“(ぶどう)	100.0	12.3	68.4	19.7	40.8	59.2
酪農	100.0	34.2	54.0	11.8	44.8	55.2
養豚	100.0	27.6	48.3	24.1	40.1	59.9
養鶏	100.0	35.3	42.9	21.8	33.4	66.6

それに対して、和なし作上層農家は、高校卒以上の学歴構成が24.0%の最低を示し、また経営主の年令構成も高いことが特徴的である。

その他の部門では、ぶどう作上層農家の経営主が40~60歳の年令層の構成が高いほかは、経営主の年令構成は0~40歳が20~30%、経営主の学歴は高校卒業以上が40%前後になっている。

5. 上層農家の労働力事情

経営部門別上層農家における労働力の実態を家族労働力の就業状況と雇用労働力の依存度によって示せば、第8表のとおりである。

上層農家における1戸当りの農業就業人口は、全部門とも、昭和40年センサスの結果による総農家平均の2.0人を上廻っている。

とくに就業人口が多い部門は島根県の水稲(3.8人)、和なし(3.6人)、園芸(3.5人)、酪農(3.4人)である。この就業人口がとくに高い3部門は専門化程度の低い複

合経営が多い。

それに対して、みかん、ぶどう、養豚、養鶏の各部門は農業就業人口が2.8～3.2人で、上層農家のうちでは就業人口が少ない方である。しかし、これらの部門の専門化程度をみると、きわめて高い単一経営の方向を指向している。

また、岡山県の水稲部門は、1戸当りの就業人口(2.9人)、基幹就業人口率(54.8%)が他部門にくらべて低く、農業労働力が劣弱であるといえよう。

みかんのように専門化程度がきわめて高い部門において、就業人口が少ないにもかかわらず基幹労働者の就業人口率が高く、しかも雇用労働に依存する程度が高いということから、みかん作上層農家は家族労働力がもはや高度な技術労働、管理労働の性格を強めており、経営も企業的性格が強いといえよう。

第8表 農家就業人口と雇用労働の実態

	1戸当り 農業 就業人 口 (人)	16～59 歳の基 幹就業 人口率 (%)	年雇 農家 率 (%)	1ヶ月 以上 雇用 農家 率 (%)	1戸 当り 臨時 雇延 日 (日)
水 稲 (島根)	3.8	67.7	—	2.8	63
“ (岡山)	2.9	54.8	—	2.3	21
園 芸	3.5	69.4	—	—	6
果 樹 (和なし)	3.6	66.4	1.8	7.5	148
“ (温州)	2.9	71.8	6.5	23.1	142
“ (ぶどう)	3.2	77.0	—	—	30
酪 農	3.4	50.0	1.3	5.3	37
養 豚	2.8	70.7	—	6.9	33
養 鶏	2.9	66.1	3.5	1.4	22

和なし作上層農家においても1戸当りの臨時雇労働延日数はみかん作上層農家について多いが、年雇農家率、1ヶ月以上雇用農家率においては低い。和なし作上層農家は複合経営が多いことから、田の準備作業となしの袋かけ作業の競合する労働ピーク時などにおける臨時的雇用労働が主体になっていると考えられる。

岡山県の水稲作上層農家が農業就業人口において量質とも劣弱なのは、周辺に農業外の雇用機会が多いことから、農外に就業している農家が多いことになるとと思われる。

6. 経営資金の導入状況

経営拡大に対する農家の意欲を示す経営資金の投入状況を第9表でみよう。

経営資金導入指数でみられるように、経営資金の導入は酪農、果樹(みかん)、園芸、養豚の部門において積極的である。

また導入資金のうち制度資金を利用した農家は和なし、岡山の水稲の各部門で多い。しかし、これらの部門では資金導入があまり活発でない。

第9表 上層農家における経営資金の導入状況

	経営資金 導入指数	制度資金 利用農家 率 (%)	主要投入先
水 稲(島根)	1.5	44.7	機械
“ (岡山)	1.0	72.4	機械
園 芸	2.1	18.8	機械、施設
果 樹(和なし)	0.1	80.8	施設、植物
“ (みかん)	2.4	23.5	機械、施設、植物 土地、土地改良
“ (ぶどう)	1.9	26.6	施設、機械
酪 農	2.9	57.7	機械、動物、施設
養 豚	2.1	33.9	動物、施設

資金導入がもっとも活発である酪農部門は制度資金を利用している農家率が57.7%で高い方である。しかし、資金の導入が活発な他の部門においては、制度資金の導入がきわめて少なく、果樹(みかん)では23.5%、園芸では18.8%、養豚では33.9%の農家において制度資金が利用されているのみである。

経営資金の投入先は水稲、園芸、果樹(みかん)、養豚の部門で機械購入が首位をしめている。果樹(和なし)部門では施設、植物への投入がとくに多く、果樹(ぶどう)、養豚の部門では施設に対する投入がもっとも多い。また酪農、養豚の部門では動物への投入が目立っている。

経営資金を多く投入している部門において、とくに制度資金の利用が低調であるけれども、果樹(みかん)部門のように高収益性を確保してきたものであれば、経済余剰が期待でき、自己資金による拡大再生産も可能であろうし、また制度資金の金利以上の資金を借り入れても経営的に成り立つであろう。しかし、経営資金を積極的に導入している他の部門で制度資金の導入が少ないのは問題であろう。

(注5) 鳥取県農山村の和なし部門上層農家数は、果樹部門上層農家数334戸のうち322戸である。岡山県農山村のぶどう部門上層農家数は、果樹部門上層農家数57戸のうち54戸である。広島県農山村のみかん部門上層農家数は、果樹部門上層農家数720戸のうち660戸である。

(注6) ここでの園芸はそ業を意味している。

(注7) 山田盛太郎著「日本農業の生産力構造」第2編、第1章による。

Ⅲ 上層農家の部門別発展類型

I, II章において検討してきた上層農家の地域的分布の様相と発展条件を整理してみれば, 第10表に示すとおりである。

①水稲部門・水稲は古くから日本農業における普遍的な作物としての地位を保っており, 立地条件のよい平地地から山村の棚田にいたる広範な地域で生産されている。したがって, 島根, 岡山の平地農村における水稲生産の地位は, 広大な平野を基盤としているにもかかわらず, 単一産地化の傾向が弱い。

経営組織は専門化の進んだ単一経営の形態が少なく, ミプラスアルファ型が大部分を占めている。

農地改革前における上層農家の状態は島根県と岡山県では歴史的発展過程を異にするところから, まったく対照的である。すなわち, 島根県の水稲では旧耕作地主層が主導となっているのに対して, 岡山県の水稲では旧小作農層が主導となっている。

経営主の年齢, 学歴, および家族労働力の就業状態から労働力事情をみると, 島根県の水稲では岡山県の水稲をはじめとする他の部門より質的に上位にあると思われる。

経営規模の拡大意欲を示す経営資金の導入状況は, 水稲部門であり活発でない。しかし, 資金の調達先にお

いては岡山県の水稲の方が島根県の水稲よりも制度資金の利用率が高い。

経営資金の用途については, 機械購入が中心となっており, 土地購入のための資金の投入は少ない。したがって水稲部門においては, 経営耕地拡大のためより, 労働生産性向上の方向に強く指向している。

②園芸部門・園芸部門は都市近郊において点的に小規模産地が形成されているにすぎない。

農地改革前の状態は旧自作農層であったものが多い。都市近郊に立地しているにもかかわらず, 経営主の性格, 家族員の就業状態からみて, 労働力は確保されている農家が多い。雇用労働がきわめて少ないことから, ほとんど上層農家は家族労働中心の経営が多い。

経営資金の導入は積極的であるが, 制度資金の利用率が低い。資金の投入先は機械, 施設が主体になっている。

③果樹部門(和なし)・和なしは鳥取県で主産地域が形成されている。しかし経営組織は単一経営が少なく, 水稲, 工芸作物などを副次部門とする複合経営が多い。

農地改革前の状態は旧耕作地主層と旧自作農層とが中心となっている。

基幹部門が経営の中心となった年次は終戦前から現在にわたっており, 主産地域内における生産力の担い手が

第10表 上層農家の部門別発展類型

	主産地域の類型と経営組織	農地改革以前の状態	基幹部門が経営の中心となった年次	経営主の性格(年齢と学歴)	労働力事情(農業就業人口と基幹労働者就業人口)	経営資金の導入状況()内制度資金利用率
水稲(島根)	分散型, 複合経営	旧耕作地主層主導型		良上	良	普通(44.7)
"(岡山)	分散型, 複合経営	旧小作農層主導型		良	不良	普通(72.4)
園芸	小規模点在型, 複合経営	旧自作農層主導型		良上	良	多(18.8)
果樹(和なし)	主産地型, 複合経営	旧耕作地主自作農層主導型	終戦以前から現在	不良	良(雇用多い)	少(80.0)
"(みかん)	主産地型, 専業経営	旧自作農層主導型	終戦以前より	良	良(雇用多い)	多(23.5)
"(ぶどう)	錯綜主産地型, 専業経営		終戦以前より	良	良	多(26.6)
酪農	点的な主産地型, 複合経営	旧自作農層主導型	昭和36年から現在	良	不良	多(57.7)
養豚	点的な錯綜型, 複合経営			良	良	多(33.9)
養鶏	点的な錯綜型, 専業経営が半数			良	良	

古い果樹農家から新しい果樹農家へ移行しつつあると考えられる。

経営主の年齢、学歴からみた性格は全部門でもっとも程度が悪い。

1戸当りの農業就業人口は島根県の水稲に次いで多く、しかも労働ピーク時において短期間に多量の雇用労働を必要とする点で特徴がある。

経営資金の導入はきわめて消極的であり、その資金も大部分が制度資金によっている。規模拡大意欲はきわめて乏しいといえよう。

④果樹部門（みかん）・みかんの主産地域の形成は瀬戸内島しょ部においてとくに顕著である。みかん作上層農家の経営組織は単一専業経営が圧倒的に多い。農地改革前の状態は旧自作農層であったものが多い。

基幹部門が経営の中心となった年次は終戦前からの農家が多い。上層農家におけるみかん栽培の歴史は古いといえよう。

経営主ならびに家族労働力の条件は比較的恵まれているが、さらに定期的な雇用労働力を入れて積極的に経営している農家が多い。

経営資金の導入も多く、積極的であるが、制度資金の利用が極端に低い。

みかん作上層農家においては、雇用労働力の依存が高く、経営部門の専門化が進行し、しかも商品生産が圧倒的地位を占めているところから、きわめて企業的性格の強い経営がいとなまれているといえよう。

⑤果樹部門（ぶどう）・ぶどうはみかんや和なしほどの規模の主産地域は形成されていないが、ももとの複合産地が多い。

経営組織は複合産地であるにもかかわらず、単一経営農家の比重が高い。

農地改革前の状態、基幹部門が経営の中心となった年次、経営主の性格、労働事情、経営資金の導入状況についてはみかんと類似した発展類型を示している。

⑥畜産部門・畜産部門は点状的産地の形成が多く、しかも主産地は各畜種が錯綜して形成されている。経営組織は酪農では複合経営が多く、養豚、養鶏の部門では単一経営、複合経営が相半ばしている。

農地改革前の状態は酪農、養豚、養鶏の3部門とも旧自作農層が多い。

基幹部門が経営の中心となった年次は3部門とも昭和36年から現在にわたっており、基本法農政の浸透と相まって上層農家も成立してきている。

経営資金の導入は酪農、養豚の両部門とも積極的である。投入先は機械、動物、施設が中心になっている。

む す び

中国地方における上層農家は部門によって発展類型に異なった特徴がみられた。上層農家がさらに一層の上向発展をはかるために、今後、考慮しておかねばならないと思われる若干の問題点を指摘してむすびにしよう。

①みかんやぶどうのように、きわめて専門化が進んでいる部門は別として、他の部門では複合経営が上層農家における代表的な経営形態である。

したがって、他の部門で将来にわたって一段と上層農家が発展するためには、従来どおりの複合経営がよいのか、あるいはプラスアルファ部門を切りすてて単一経営にした方がよいのかといった経営組織の選択の問題が重要となるであろう。

農家においては、所要資源を効率的に利用して最大の所得を獲得することであるから、部門によっては経営を単一化することが必ずしも良策でない場合も考えられる。したがって、長期的な見通しに立った各部門ごとの経営類型を確立する必要がある。

②ぶどうは個別経営において専門化が進んでいるが、産地化の面からみると他作目との交錯した複合産地の形成が進んでいる。

一般に複合産地は単一産地に比べて資源の効率的利用が困難となり、産地間競争において不利な条件に立たされる場合が多い。

このような複合産地においては、今後、部門別に土地利用の再配置を考慮した地域計画の樹立が必要となってくるであろう。

③みかん、ぶどうを基幹部門とする上層農家においては、基幹部門が経営の中心となった年次が早く、ほとんどが終戦前である。したがって、果樹の老令樹構成が高くなっていると考えられるが、経営体を継続的に維持、拡大するためには更新計画を樹立することが必要である。

④経営資金を積極的に導入している部門では制度資金の利用率が低いが、一がい制度資金量が不足しているとは考えられないので、実際に農家が制度資金を利用する上でなにか欠かんがあるのではなからうか。

⑤瀬戸内沿岸を中心に上層農家が集中分布しているが、この集中分布地域においては、都市化、工業化の影響を顕著に受け、農用地の転用、農業労働力の流出は不可避となり、現在以上の主産地化を進めることがとうてい困難になると考えられる。

それに対して、岡山県、広島県の将来農業地域として開発が有望な中山間地域において、酪農部門を中心として点的ではあるが上層農家が形成されている点は注目すべきである。そして、今後において中山間地域を中心とした本格的な農業地域を形成するためには、こうした上層農家を中核にして考えることが重要であろう。

(1968.9.30)